

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	建設労働者確保育成助成金（復興分）		担当部局庁	職業安定局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	建設・港湾対策室	建設・港湾対策室長 上田 国土		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設労働者の雇用の改善等に関する法律第9条第1項、雇用保険法第62条第1項第5号、同法第63条第1項第7号		関係する計画、通知等	建設雇用改善計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設事業主等が行う教育訓練や若年労働者の入職に資するための事業に対して助成金を支給し、今後の建設業の課題である「若年労働者の確保・育成」と「技能継承」の推進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災三県の建設現場において不足が見込まれている作業員宿舍等の確保に助成を行うことにより、建設労働者の雇用環境の改善を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			20	35	
		補正予算					
		繰越し等					
	計				20	35	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	アンケート調査で本助成金を受けた事業主のうち、雇用環境の改善に役立った事業主の割合 90%以上	成果実績	%				90.0
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	支給件数	活動実績 (当初見込み)	件				— (50)
単位当たりコスト	—		算出根拠	「単位当たりコスト=X/Y」 X:支給金額/Y:支給件数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	助成金	20	35	被災地復興の対策として助成率を拡充しているため。			
	計	20	35				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	復興工事の本格化に伴い不足が見込まれる作業員宿舎等の確保に対する助成であり、ニーズが高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法令に基づき、国が実施すべきもの。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	建設労働者の雇用環境の改善を図るため、復興工事の本格化に伴い不足が見込まれる作業員宿舎等の確保に対する助成を行う、優先度の高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である建設事業主が負担する雇用保険料を財源としており妥当。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	上記の点検の結果を踏まえ、被災三県の建設現場において不足が見込まれている作業員宿舎の確保等に関する助成については、ニーズ及び優先度の高い事業であることから、平成25年度より新規事業として実施するものである。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—	建設人材の不足が顕著な状況となっている被災3県において、建設人材の確保や作業員宿舎の確保等を実施する事業主に対して助成を行うものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—	—					
備考						
(参考URL) 建設労働者確保育成助成金: http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/kensetsu-kaizen.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	22-715	平成23年	23-650	平成24年	新25-0044

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省
20百万円
制度設計等

[予算示達]

A. 都道府県労働局
20百万円
助成金の支給決定等

[助成]

B. 事業主等
20百万円
作業員宿舎等の確保の取組の費用に充当

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					